

令和4年度（2022年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和4年7月1日

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 (氏名) 松下 誠四郎	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒 039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	http://www.aosaibai.or.jp/	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	ao-kyoukai@aosaibai.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	801,428 千円
(うち県の出資等額)	270,000 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	270,000	33.7
2 沿岸市町村（22）	270,000	33.7
3 漁業協同組合等（46）	261,428	32.6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和元年度（2019）	割合	令和2年度（2020）	割合	令和3年度（2021）	割合				
事業1 公1(栽培漁業)	135,197	87.48 %	92,353	83.01 %	96,175	79.88 %	公益	無	無	無
(内容) ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業										
事業2 公2(研究開発事業)	1,418	0.92 %	1,365	1.23 %	8,542	7.10 %	公益	無	有	無
(内容) キツネメバル、ミネフジツボ等の種苗生産技術の研究開発										
事業3 公3(調査研究事業)	6,875	4.45 %	6,372	5.73 %	6,298	5.23 %	公益	有	有	無
(内容) ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究										
上記以外	11,062	7.16 %	11,160	10.03 %	9,376	7.79 %	公益	無	無	無
全事業	154,552	100.00 %	111,250	100.00 %	120,392	100.00 %				

組織の状況

区分	令和2年度（2020）		令和3年度（2021）		令和4年度（2022）		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	21	1	21	1	21	1	
	計	22	1	22	1	22	1	1
職員	常勤	8		6		6		
	非常勤							
	臨時職員	6		6		6		
	計	14		12		12		

役員平均年齢	— 歳
役員平均年収	— 千円

職員平均年齢	43 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,308 千円		1人	2人	1人		2人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	109,306	96,516	113,912	17,396	種苗販売益増
	経常費用	154,552	111,250	120,392	9,142	種苗費増
	当期経常増減額	▲ 51,318	▲ 15,535	▲ 6,480	9,055	種苗販売益増、再雇用職員2名退職、短期臨職不採用
	当期経常外増減額	13,740				
	当期一般正味財産増減額	▲ 37,578	▲ 15,535	▲ 6,480	9,055	種苗販売益増、再雇用職員2名退職、短期臨職不採用
	一般正味財産期末残高	▲ 22,541	▲ 38,076	▲ 44,556	▲ 6,480	当期一般正味財産減少
	借入金残高	95,000	94,000	93,000	▲ 1,000	
資産	資産	891,086	875,849	871,158	▲ 4,691	
	負債	112,199	112,497	114,286	1,789	
	正味財産	778,887	763,352	756,872	▲ 6,480	
県費等の受入状況	補助金	9,202	3,776		▲ 3,776	
	事業費	9,202	3,776		▲ 3,776	ヒラメ関係補助金廃止
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	759	759	7,945	7,186	アイナメ・マツカワ量産技術開発新規委託
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）	12,555	11,865	10,738	▲ 1,127	
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	87.41	87.16	86.88	▲ 0.27	
	経常比率	70.72	86.76	94.62	7.86	
	総資産当期経常増減率	▲ 5.76	▲ 1.77	▲ 0.74	1.03	
	県財政関与率	20.60	16.99	16.40	▲ 0.59	
	補助金収入率	11.49	8.71	2.72	▲ 5.99	
	受託等収入率	1.73	1.86	7.85	5.99	
効率性	管理費比率	7.16	10.03	7.79	▲ 2.24	
	人件費比率	40.95	40.95	33.04	▲ 7.92	
財務健全性	流動比率	2,287.23	2,955.30	2,499.76	▲ 455.55	流動資産の減少
	借入金比率	10.66	10.73	10.68	▲ 0.06	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
事業収益向上に向けた取組状況について（※ヒラメ等の種苗生産における生産コストの削減、新たな魚種の人工種苗生産を含む。）	ヒラメ年間放流計画尾数の資金状況に応じた見直しを行い、200万尾を100万尾とし、生産コストを削減した。アワビについて、従来の初期稚貝大量へい死被害を回避するため、県外から稚貝を購入、中間育成の上出荷する方式とし、加温等コスト削減と稚貝安定供給に努めた。新魚種ナマコは93%、キツネメバルは47%、アイナメは86%、種苗販売額が前年比増となった。	外国債の資産運用益に依存することなく、人件費や光熱水費等の種苗生産コストの削減に引き続き取り組んだほか、新たな魚種の種苗生産技術の改良等により種苗販売益を増加させた結果、一般正味財産増減額の赤字を3期連続で減少させたことを評価する。県としては、委託事業により、アイナメとマツカワの種苗量産技術の開発を支援していく。
外国債が満期を迎え、安全な資産に移行するまでのリスク管理の方法や損失が発生した場合の対応について（※移行完了時期の見直しを含む。）	外国債残り2件の満期は令和6年度であり、適宜、直近の為替レートによる満期償還見込み額、損失見込み額の把握、これまでの外国債券運用益累計との比較等を行い、代表理事、県との情報共有を行うとともに、資産運用検討会での検討、理事会への報告を行う。	令和6年度に満期を迎える満期保有目的の外国債については、償還見込み額等を情報収集の上、理事会等で共有し、損失が見込まれた場合の対応について検討を進める必要がある。
職員の種苗生産技術の向上や開発能力・組織体制の強化に向けた取組状況について	新型コロナウイルス感染予防のため、関係会議や県外出張の機会は減ってきているが、県産業技術センターとの技術交流、関係文献の検索、県外関係機関からの電話・電子メールによる技術情報把握の機会を増やし、職場内で情報共有を行っている。栽培部長をキャップとした技術管理に、業務執行理事も日々、種苗生産現場確認を行う等、コミュニケーションを深めている。	(公社)全国豊かな海づくり推進協会や(国研)水産研究・教育機構等が主催する研修会に技術職員をウェブ参加させるなどして、生産技術の向上等に努めている。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	設立当初の目的と適合している。
計画性	34	30	88.24	88.24	計画的に事業を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け、事業を実施している。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	内部監査規則により毎月監査を実施している他、年2回会計事務所による外部監査を受けている。また、積極的な情報公開を行っている。
経営の効率性	27	26	96.30	81.48	種苗販売益の確保、人件費の大幅削減等に取り組み、一般正味財産増減の赤字を大幅に減少させることができた。
財務状況の健全性	21	14	66.67	57.14	補助金収入率も前年度より低下し、健全性が向上した。
合計	138	121	87.68	83.33	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	当協会は、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与することを目的に設立された法人であり、当協会が取り組んでいる各魚種の種苗生産・放流事業や、種苗生産技術等の開発、種苗放流効果の調査等は、法人の設立目的に即したものである。 また、種苗の需要など社会情勢の変化を踏まえて事業内容を見直しながら事業を展開していることから、対応等は良好と評価した。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画に基づき、毎年度の事業計画と実績の比較分析を行い、分析結果をもとに事業内容や経営の改善に取り組むことで、計画的な運営を行っていることから、対応等は良好と評価した。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	各種監査の実施による内部統制の充実や、規程・マニュアルの整備等によるコンプライアンスの確保、ホームページやメディアを活用した事業内容の情報公開、研修等への参加による人材育成に取り組んでいることから、対応等は良好と評価した。
経営の効率性	◎	対応等は良好	特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く中、職員数の削減による人件費の削減や、光熱水費等の種苗生産コストの削減に引き続き取り組んだほか、種苗生産技術の改良等によって需要のある種苗を増産し、種苗販売益を増加させた結果、一般正味財産増減額の赤字を3期連続で減少させたことから、対応等は良好と評価した。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	平成29年度以降、当期一般正味財産増減額の赤字が続いているが、上記のとおり、近年は、3期連続で赤字を減少させている。 また、県財政関与率が低下し、自主的運営が図られているほか、長期借入金について計画的な返済が行われていることから、概ね対応等は良好と評価した。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
B	改善の余地あり	財務状況については、特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加により、一般正味財産増減額の赤字を3期連続で減少させたことを評価するが、赤字解消には至っていない。 資産運用方法については、対応可能な外国債を令和2年度までにすべて安全資産に切り替えており、運用資産における外国債の割合を着実に低下させたことを評価する。残る2件の外国債については、満期を迎える令和6年度の償還見込み額の情報収集や損失が見込まれた場合の対応の検討を、世界経済の変化等を踏まえながら進めて行く必要がある。 以上のとおり、経営上の課題が残されており、引き続き今後の改善が望まれることから、B評価とした。